

## 経営系大学院の機能強化方策に関する 主な検討課題・論点について（案） （赤字：これまでの議論等を踏まえ追記）

### 審議に当たっての基本認識

- 日本の労働生産性は米国と比較して約 6 割と極めて低いことから、今後日本の経済成長を実現させるためには国民一人当たりの労働生産性を向上させる必要があり、グローバル化の更なる進展や、第 4 次産業革命によるビジネスモデルの転換等を踏まえ、経営系大学院において優れた経営人材を養成することが喫緊の課題であること。
- 特に我が国の GDP のうち、約 4 割が地方の非製造業で占めているが、都市部と比べて労働生産性が低いことから、地方創生に資する経営人材の養成の在り方について検討する必要があること。
- また、我が国の経営系大学院を世界に伍するレベルに引き上げるため、グローバルに活躍する経営人材の養成の在り方について検討する必要があること。
- 欧米では、企業の主要ポストで MBA を有する者が評価され活躍しているが、我が国ではそのような状況にないため、産業界等に対する大学院で得られる知識・能力や学位の付加価値についての理解を促進させるよう、経営系大学院と産業界等との連携方策について検討する必要があること。
- 優れた資質を有する学生（留学生含む）を確保するため、現在我が国で 3 校しか取得できていない欧米の国際認証評価の取得促進等について、我が国の認証評価制度の位置づけを踏まえて検討する必要があること。
- 法科大学院や会計、心理等の分野においては、各大学院が相互に協力して当該分野の振興に資するための活動を行う協会が設置されているが、ビジネス分野については存在しないため、その在り方を含めて検討する必要があること。

### 個別の論点

#### （1）我が国の経営大学院教育のあり方について

- ・これから急速化する少子高齢化時代を迎えるにあたって、我が国の経営系大学院教育のあり方についてどのように考えるか。特に政府の総理を議長とする未来投資会

議で「生産性革命」「人づくり革命」をテーマとして議論が進められていることを踏まえ、それに寄与する経営人材養成を今後どのように推進させていく必要があるのか。

・日本の生産性を上げるには、他の業種と比べて生産性が低いサービス業の底上げが必須であり、経営系大学院としてそれに対しアプローチする教育を行うべきではないか。

・また、現在我が国の経営系専門職大学院は30専攻、修士課程で開校する経営系大学院は約140専攻あるが、求める人材像、育成すべき人材像についてどのように考えるか。質量ともに向上させるにあたって日本の強みや特色を活かすことについてどのように考えるか。

・経営系大学院の教育を向上させるに当たって、実務に即した教育や実務感覚を持ちながら教育できる人材が必要であり、そのための研究やバックグラウンドのある教員の重要性が増しているものの、現在そのような人材が不足している。このため、今後、ビジネスを通じて解決する実践的な教育やフィールドワークなどを経営系大学院教育において充実させるとともに、研究としてまとめた成果を教育という形で発信するなど、実践性の高い教育と研究のバランスの取れた教員の養成も必要ではないか関係をどのように考えるか。

・政府や自民党の提言にグローバル型や地域密着型、産業分野特化型といった各ビジネススクールの特徴を伸ばすための振興策が必要と謳われているが、特徴をどのように推進させていくべきか。一方、ファイナンスやヒューマンリソースなどといった基本科目に対する知識も重要であることから、基本科目と特徴を出す科目との関係をどのように考え、流行りの分野だけではない本当のビジネススクールの価値を見出していくべきか。

・アメリカでは専門的経営者として同業他社の企業に転職することがあるが、今後日本もそのような環境としていくべきか、それとも日本的な価値観は大事にしながらバランスを考える必要があるのではないか。

・海外のビジネススクールのディーンは当該ビジネススクールの経営者としてファイ

ナンスから教育プログラムの開発まですべてにおいて責任を持つエデュケーション・フォー・ビジネスという考え方を持っているが、日本では経営系大学院を経営するという概念が希薄であり、改善していく必要があるのではないか。

・アメリカの学生は時間とお金を投資して自分のキャリアを積むという意識が高く、ビジネススクール側もそうした学生に対する教育的投資に対し熱心であることから、我が国においても「投資」について考えるメンタリティが必要ではないか。

## (2) 産業界との連携方策について

・平成28年8月にとりまとめた中央教育審議会大学分科会大学院部会専門職大学院ワーキンググループの報告書(参考資料1)には「関係業界、職能団体をはじめとした社会(「出口」と)との連携・協力体制が必ずしも十分ではない」、「専門職学位の付加価値が社会(「出口」)に理解されていない」ことが指摘されているほか、日本学術会議の提言(参考資料4)には「日本の経営学大学院教育の最大の弱点が産業界等との連携が希薄なこと」と指摘されていることを踏まえ、出口側との連携を進めていく上で、特に企業に勤めている(勤めていた)社会人の比率の高い経営系大学院の場合、現状どのような課題があり、それを解決するために必要となる産業界との連携方策とはどのようなものが考えられるか。

・従来、各企業におけるOJT(社内研修等)で、幹部候補生の育成に取り組んできたが、近年、「社内に講師になれる人材が不足し、育成にも時間がかかる」「人材開発部門のマンパワー不足で手が回らない」などの理由により、十分な社内教育ができていない状況にあることを踏まえ、企業が抱える課題に対し我が国の経営系大学院がどのようにして貢献することができるか。

・経営系大学院においてはどのような教育を行っていて、どのような能力が身に付くのか、それがどのように役立つのか等々、経営系大学院に対する企業を始めとする社会(「出口」)からの認知度が低いことが、結果として企業からの社員派遣や修了生の評価向上につながっていないとの指摘がされている中、企業等への周知についてどのような方策が考えられるか。

・経営系大学院のうち、専門職大学院をはじめ高度専門職業人養成の機能を果たしているところでは、双方向多方向による討議形式を中心とした講義を多く展開してお

り、ケースメソッドなど産業界が直面している課題をテーマとしてそれを解決に導くための教育手法が主流となっていることに鑑み、産業界と連携したケースの作成や共同研究等をより推進すべきであるが、どのような方策が考えられるか。

・経営系大学院においては門戸を開いて産業界との接触の面積を拡大することにより、産業界からのケースの提供や、企業派遣が増え、結果として修了生同士のネットワークが構築されることで、産業界と経営系大学院との相互理解を深めることができるのではないか。

・また、今後、産業界側が社員等を派遣しやすくする方策として、ヘルスケアやデータサイエンス、エグゼクティブコースといった短期集中型のプログラムが有効なのではないか。

・労働市場の側から見たら学習に対する評価がなされない仕組みになっていることが問題であり、学生も大学院で学んだことを労働市場の中で生かすという発想が極めて低い現状に鑑み、この悪循環となっているものを好循環へとシフトするためにはどうすればよいと考えられるか。また、企業等がMBAホルダーを評価し、それを活用するような労働市場になるよう、社内教育から社外の人材を取り込む流れになれば、国内の経営系大学院も変わってくるのではないか。

### (3) 経営人材のグローバル化について

・海外で活躍する経営人材を育成するために、我が国の経営系大学院が今後どのように貢献していくべきか。また、アメリカのビジネススクールでは世界のビジネスリーダーとのネットワークや授業内容に近未来を展望できるような工夫を行っていることが魅力であると評価されていることを踏まえ、国際的な素養を身に付けさせるための教育カリキュラムや教育体制、教育手法、教育環境等とはどのようなものが考えられるか。

・近年、国内の経営系専門職大学院における留学生の受け入れ数は増加しており、大学によっては様々な国から留学生を獲得するよう交換留学協定を積極的に活用している大学院もある。今後バックグラウンドが異なる学生との交流が経営人材のグローバル化を促進する上でも重要であると考えられるが、優秀な留学生を受け入れるためにはどのような方策を行う必要があるか。

- ・経営人材のグローバル化にあたって、特に成長著しいアジアの中でどのような取組を進めていくべきか。香港やシンガポールの留学生比率は9割を超え、ビジネススクールランキングを一つでも上げようとする気概がある中で、我が国の経営系大学院はどうしていくべきか。

#### (4) 地方地域における経営人材育成について

- ・我が国のGDPにおける地方の非製造業の割合は約4割占めているものの、都市部と比べて労働生産性は極端に低いことから、地方で顕著な人口減少の中で経済成長を実現するには労働生産性を向上させ、地方地域産業の活性化を図ることが必要不可欠であるが、地方地域における経営人材の養成に必要な教育カリキュラムや教育体制、教育手法等とはどのようなものが考えられるか。
- ・また、これらの人材養成機能を担うべき大学についても、高度専門職業人養成に目的を特化した経営系専門職大学院（MBA・MOT）は政令指定都市のない都道府県のうち、山口県と香川県の2県のみしか設置されていないため、地方地域の主要産業等を担う高度な専門性を有する人材を十分に養成できていない状況にある。以上を踏まえ、地方地域における大学院による経営人材を養成する方策を検討する必要があるのではないか。
- ・平成28年8月に中央教育審議会大学分科会大学院部会専門職大学院ワーキンググループで取りまとめられた「専門職大学院を中核とした高度専門職業人養成機能の充実・強化方策について」において、「高度専門職業人養成を主たる目的とする修士課程等が専門職学位課程へ移行することを積極的に促す方策についても検討が必要」と提言されている。また、政府の閣議決定文書である「未来投資戦略2017－Society5.0の実現に向けた改革」（平成29年6月9日）においても「既存の経営系大学院から専門職大学院への移行促進」と提言されていることから、人文社会科学系分野の改革の取組の一つとして促進されるべきではないか。

#### (5) 国際認証評価について

- ・AACSBやEFMD等といった海外の評価機関から認証を受けている国内の経営系大学院は平成30年1月現在で3校のみであり、日本は欧米や他のアジア諸国と比

べてこの点については大きく遅れをとっている。今後取得を促進させ、フィナンシャルタイムズ等のビジネススクールランキングにランクインできるようにするためにはどうすればいいか。

(現在、文部科学省の委託事業「経営系専門職大学院の認証評価における国際連携等の在り方に関する調査研究」において、公益財団法人大学基準協会が認証評価における国際的な視点の検討や、我が国の認証評価機関と国際的な評価機関との連携方策等について検討しているところ)

#### (6) 経営系大学院間の連携方策について

・専門職大学院を置く主要な分野には、各大学院と相互に協力して当該分野の教育研究の水準を向上させることを目的とした協会団体が存在しているが、ビジネス分野に限って無い状況にある。今後、日本の経営系大学院全体の底上げを図り、社会（「出口」）からの評価を高め、優秀なビジネス人材を輩出していくためには、経営系大学院間が連携できる組織が必要ではないか。

#### (7) その他

・平成29年6月に取りまとめられた「大学における工学系教育のあり方について(中間まとめ)」(大学における工学系教育のあり方に関する検討委員会)では、「社会のニーズの変化に対応し、他の専門分野に関心を示し、多様性を理解するとともに、展開できる人材を育成するためには、複数の学問ディシプリンを学ぶことができる主専攻・副専攻(以下「メジャー・マイナー制」という。)の導入が必要である。例えば、バイオ、医学、社会学、心理学、経営学等の広範な分野と工学との融合教育強化のスタート地点としてメジャー・マイナー制は重要である」と提言されていることから、工学系分野を含めた他分野の教育において、副専攻として経営学を学ぶことが有効ではないか。また、他分野との連携としてどのようなことが考えられるか。

・その他経営系大学院の機能強化に資する取組や方策等、今後本協力者会議において上記に挙げた項目以外で議論すべき内容は何かあるか。